

SHKG001-1965

社会保障研究所の概要

社会保障研究所

東京都千代田区三年町1番地(社会事業会館)

TEL (580) 2 5 1 1 番(代表)

調査研究の経過

わが国の社会保障制度は、近年かなりの発展を示し、国民皆保険および国民皆年金の体制も一応整ったが、その内容をみると各種制度間に著るしいアンバランスがみられるほか、経済の高度成長、地域開発の進展あるいは人口構造の変化などの諸事情に対応して社会保障の分野に新しい課題が加わりつゝあるなど今後検討を要すべき問題が少なくない。

しかしながら、わが国の社会保障に関する基礎的総合的な研究のための組織的体制は著しく立ちおくれており、すでに社会保障制度審議会においても1962年「社会保障制度の総合調整に関する基本方針についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」においてこの種の調査研究機関の整備を強く要請している。

社会保障研究所はこのような事情のもとにおいて、1965年1月に設立され、広く経済、財政、社会、人口問題、法制等の関係専門学者を結集し、社会保障全般についての基礎的総合的な調査研究を行なうこととなった。

社会保障研究所設立経過

- | | |
|-----------|------------------------------------------------------------------------|
| 39. 7. 7 | 社会保障研究所法公布施行（法律第156号） |
| 〃 11. 24 | 社会保障研究所長たるべき者として一橋大学教授山田雄三が大臣指名を受け、まだ設立委員として社会保障制度審議会会长大内兵衛ほか7名が任命された。 |
| 〃 12. 17 | 社会保障研究所設立委員会を開催し、社会保障研究所定款等を決定した。 |
| 〃 12. 21 | 社会保障研究所監事たるべき者として、慶應大学教授寺尾琢磨が大臣指名を受けた。 |
| 〃 12. 27 | 社会保障研究所定款が厚生大臣から認可された。 |
| 40. 1. 11 | 社会保障研究所の設立登記を完了した。 |
| 〃 1. 12 | 社会保障研究所の開院式を行ない、業務を開始した。 |

社会保障研究所の概要

I 研究所の目的

社会保障研究所は、社会保障に関する基礎的総合的な調査研究を行ない、その成果を普及し、もって国民福祉の向上に寄与することを目的としている。

II 研究所の位置

研究所は1965年1月11日に設立され、事務所を千代田区三年町1番地に置く。

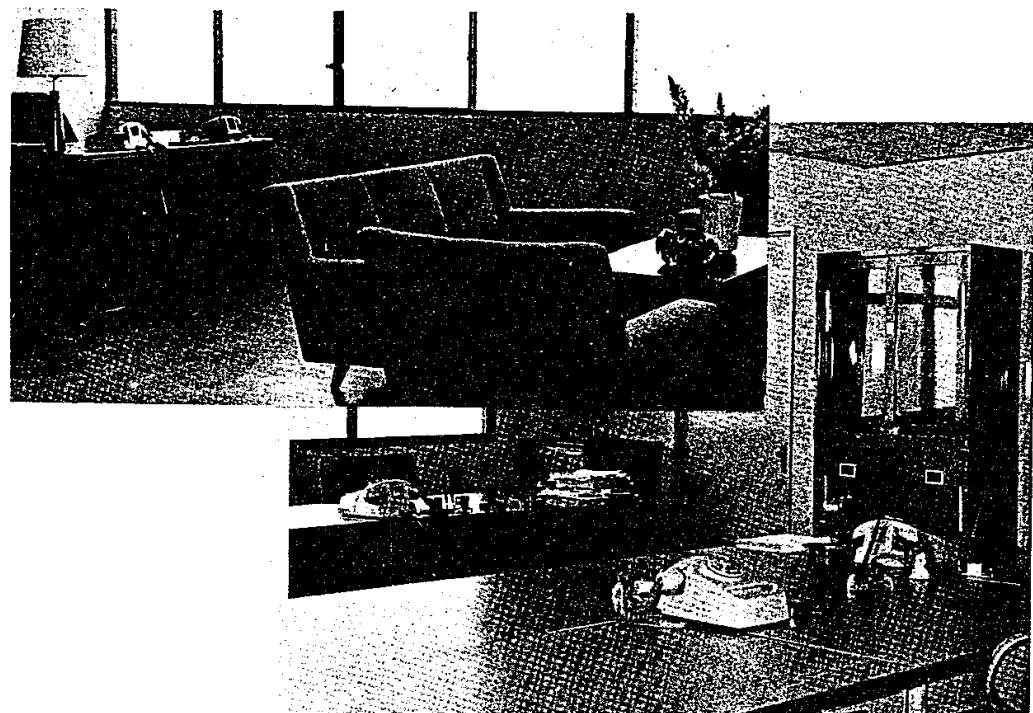
III 研究所の役職員

研究所には次のような役職員がおかれる。



研究所外観、門札は大内兵衛書

所長	1	理事	2	監事	1
顧問	3	参与	若干名		
研究員	22 (初年度 15)			事務職員	5



所長室 事務室

IV 研究所の業務

研究所は、社会保障に関する基礎的総合的研究、情報および資料の収集、成果の普及等の業務を行なうほか、委託に基づいてこれらの業務を行なうことができる。

1 調査研究

1) 西欧諸国における社会保障の現状と動向

西欧諸国における社会保障の内容等については、従来か

らも比較的詳細に調査研究が進められてきたが、これら西欧諸国の社会保障の現状と問題点を適確に把握するとともに、とくにその社会的経済的背景との関連を比較研究する。なお、東南アジア諸国 の社会保障についても調査研究を進めることとする。

2) わが国社会保障の当面する問題点

わが国の社会保障の分野においては、最近の高度経済成長、地域開発の進展あるいは人口構造の変化などの諸情勢に対応して新たに検討を要すべき課題が少なくないが、例えば、社会保障の経済的效果とか、社会開発における社会保障の役割と関連性等の問題を中心として、おおむね次のような事項について、経済、財政、社会、統計、人口問題等の各面から巾広く取上げ、それぞれ基礎的総合的な研究を行なうこととする。

- 社会保障の国民経済への影響——消費、貯蓄、投資等への影響
- 社会保障の所得格差是正機能
- 二重構造の緩和と社会保障の構造改善的役割
- 社会経済発展段階と社会保障の規模との関連
- 人口構造の変化に伴う社会保障の役割
- 地域開発の推進と社会保障の役割

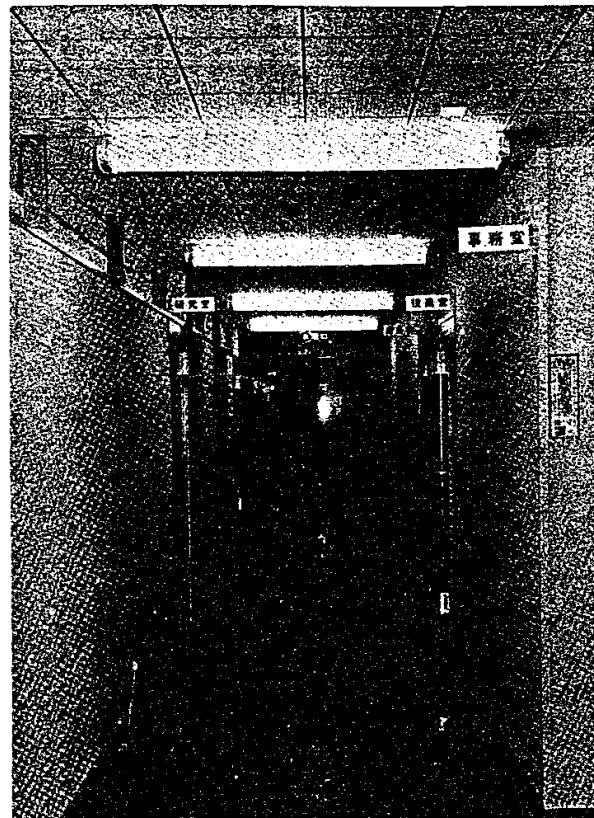
2 社会保障に関する情報および資料の収集

1) 社会保障に関する国内、海外の情報および資料を収集する。とくに海外諸国との社会保障に関する情報および資料については関係国、I.L.O.、W.H.O.などの関係国際機関を通じて収集するほか、将来は必要に応じて調査員の海外派遣を考える。

2) 収集した資料等は図書室に整理し、一般にも公開して利用の便を図る。

3 社会保障に関する調査研究等の成果の普及

研究所の行なった調査研究の成果並びに収集した情報および資料についてはおおむね次の方法によって普及を図る。



- 1) 月刊機関誌の発行
- 2) 講演会・セミナーの開催
- 3) 年次調査研究報告書の発行
- 4) パンフレットの発行

4 国際協力

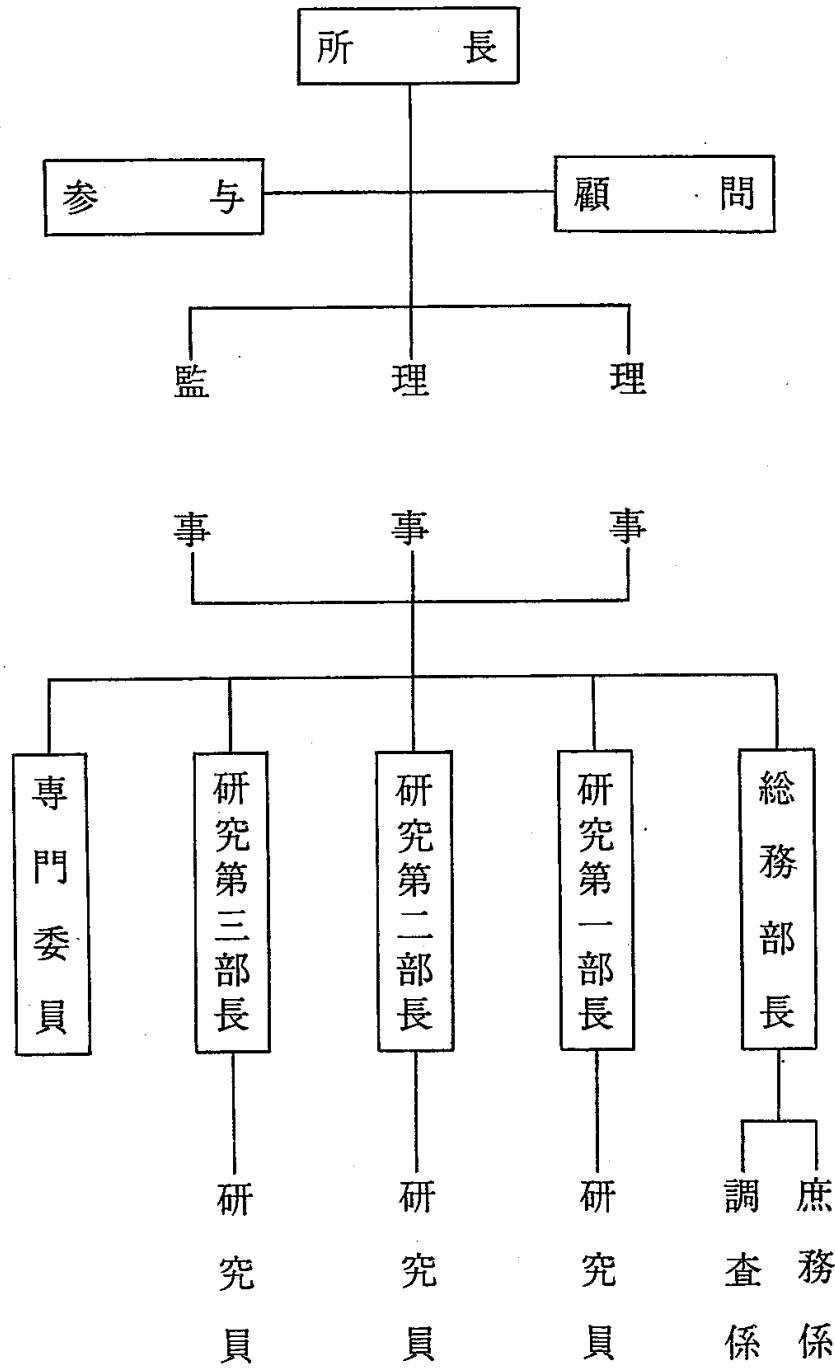
研究所は各国との研究成果、資料、情報の交換を行なうほか、将来は研究者の交流、各国社会計画プランナーのセミナー等国際協力を行なうことも考えられている。

5 研究所の予算

研究所は国庫補助金で運営され、初年度（1月～3月）においては 1,600万円、40年度予算としては約 4,300万円が見込まれている。

社会保障研究所職員名簿

役職名	氏名	現職
所長	山田 雄三	一橋大学教授
理事	塩野 谷九十九	名古屋大学教授
監事	寺尾 琢磨	慶應大学教授
顧問	大内 兵衛	社会保障制度審議会会长
	東畠 精一	アジア経済研究所所長
	長沼 弘毅	国際ラジオ・テレビセンター会長
参与	馬場 啓之助	一橋大学教授
	福武 直	東京大学教授
	館 稔	厚生省人口問題研究所所長
専門委員	藤光 朗	中央大学教授
	熊一郎	慶應大学教授
	本正巳	国立公衆衛生院衛生行政学部長
	沼正巳	厚生省統計調査部社会統計課長
	鉢正美	慶應大学教授
研究員	主重美	小樽商大助教授
	田正久	厚生省統計調査部
	井和夫	東京大学助教授
	岡清美	東京教育大学助教授
	川正彬	慶應大学助教授
	原治郎	東京学芸大学助教授
	野旭	神奈川大学講師
事務局	地夏雄	総務部長



社会保障研究所役職員名簿

40.5.1

役職名	氏名	現職	専攻
所長	山田 雄三		理論経済学、厚生経済学、国民所得論
常務理事	木村 又雄		
理事	塙野谷 九十九	名古屋大学教授	近代理論経済学
監事	寺尾 琢磨	慶應大学教授	経済学、人口理論統計学
顧問	大内 兵衛	社会保障制度審議会会長	経済学、財政学
	東畑 精一	アジア経済研究所長	農業経済学
	長沼 弘毅	国際ラジオ・テレビセンター会長	財政学、賃金論
参与	馬場 啓之助	一橋大学教授	経済学、経済政策
	福武 直	東京大学教授	社会学
	館 稔	厚生省人口問題研究所長	人口学
専門委員	武藤 光朗	中央大学教授	経済学
	大熊 一郎	慶應大学教授	経済学、財政学、社会保障論
	橋本 正己	国立公衆衛生院衛生行政学部長	公衆衛生
	小沼 正	厚生省統計調査部社会統計課長	社会統計
	中條 正美	慶應大学教授	経済学、社会政策
研究部	青井 和天	非常勤研究員(東京大学助教授)	社会学
	森岡 清美	" (東京教育大学助教授)	社会学
	安川 正彬	" (慶應大学助教授)	経済学、統計学、人口理論
	松原 治郎	" (東京学芸大学助教授)	社会学
	小野 旭	" (神奈川大学講師)	理論経済学、経営学
	地主 重美	常勤研究員	理論経済学
	前田 正久	"	数理統計
	三浦 文夫	"	社会学
	谷 昌恒	"	社会福祉
	平石 長久	"	社会政策
	中村 八朗	"	社会学
	渡辺 益男	"	社会学
	花島 政三郎	"	社会学
	大本 圭野	"	都市地理学
総務部	加地 夏雄	総務部長	
	鈴木 真二	庶務係長	
	田中 忠雄	調査係長	
	村松 さち子	係員	
	鹿島 昭進	"	